

2018年冬季ボーナス支給動向 2018年度採用動向

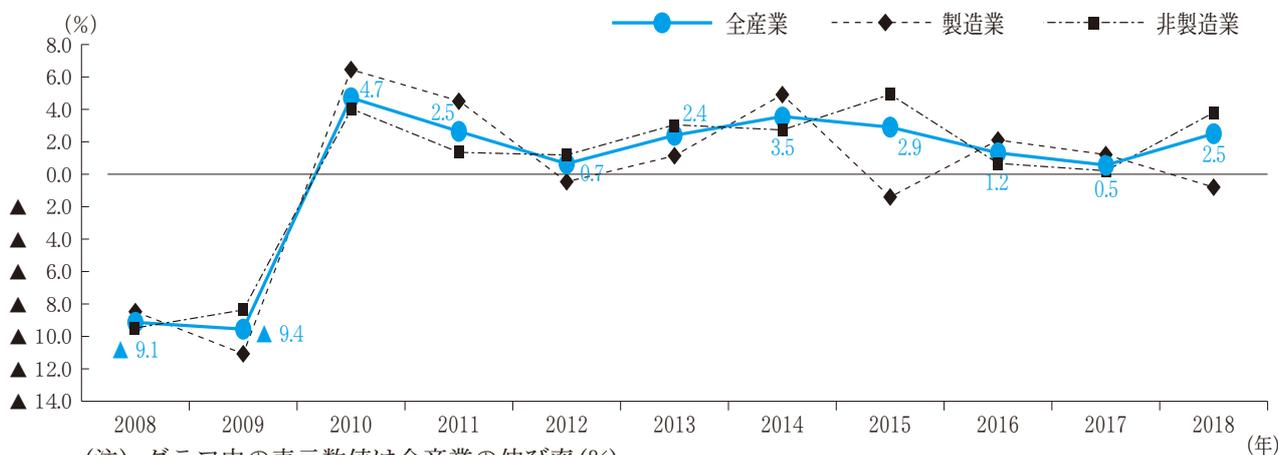
〈2018年冬季ボーナス支給動向〉 支給額2.5%増で9年連続のプラス

県内民間企業の2018年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答95社、平均年齢42.7歳）によれば、平均ボーナス支給額は420,100円で、前年同期の409,900円に比べ支給額+10,200円、増減率+2.5%（前年同調査+1,900円、+0.5%）と前年の増減率を2.0ポイント上回り、9年連続のプラスとなった。業種別に見ると、製造業は▲0.8%と3年ぶりに微減に転じたものの、非製造業の増減率が+3.8%と9年連続のプラスとなった。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が昨冬より減少した企業割合は33.7%と前年の31.9%を上回ったものの、増加先の割合も53.7%と前年の52.1%を上回った。

（参考）各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢39.3歳）は835,600円で、前年同期827,500円に比べ支給額+8,100円（前年同調査+50,800円）、増減率は+1.0%（同+6.4%）であった。

冬季ボーナス伸び率の推移（前年同期比）



（注）グラフ中の表示数値は全産業の伸び率（%）

（年）

支給額増減（前年同期比）における企業割合の推移

（％）

（ポイント）

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」－「減少」
2008年 冬季	28.0	12.9	59.1	▲31.1
2009年 冬季	22.0	25.7	52.3	▲30.3
2010年 冬季	53.6	27.7	18.8	34.8
2011年 冬季	46.4	26.4	27.2	19.2
2012年 冬季	46.4	20.5	33.0	13.4
2013年 冬季	57.5	21.7	20.8	36.7
2014年 冬季	48.2	28.1	23.7	24.5
2015年 冬季	59.6	17.3	23.1	36.5
2016年 冬季	52.4	22.3	25.3	27.1
2017年 冬季	52.1	16.0	31.9	20.2
2018年 冬季	53.7	12.6	33.7	20.0

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答26社、平均年齢41.4歳）の平均支給額は434,800円で、前年同期比▲3,500円（前年同調査+4,400円）、増減率▲0.8%（同+1.1%）と3年ぶりにマイナスに転じた。また支給額増減の企業割合では、増加先が38.5%と前年の57.1%から18.6ポイント低下した一方、減少先は42.3%と前年の25.0%から17.3ポイント上昇し、減少先の割合が増加先を上回った。業種別では金属製品製造業などが増加した反面、パルプ・紙製造業や一般機械製造業などが伸び悩んだ。

非製造業（有効回答69社、平均年齢43.2歳）の平均支給額は414,500円で、前年同期比15,300円（前年同調査+800円）、増減率+3.8%（同+0.2%）と増加額、伸び率ともに前年を大幅に上回り、9年連続のプラスとなった。支給額増減の企業割合では、増加先が59.4%と昨年（同50.0%）を上回り、減少先が30.4%と昨年（同34.8%）を下回る結果となった。業種別に見ると、不動産業が減少する一方、卸売業、小売業が増加した。

業種別の支給額動向（企業平均）

業 種	回答社数	支給額（千円、％）				構成比（％）		
		本 年	前 年	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	26	434.8	438.3	▲3.5	▲0.8	38.5	19.2	42.3
非製造業	69	414.5	399.2	15.3	3.8	59.4	10.1	30.4
全 産 業	95	420.1	409.9	10.2	2.5	53.7	12.6	33.7

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、1～9人と10～29人の小規模先でそれぞれ増減率が▲4.0%（支給額の前年差▲15,300円）、▲2.6%（同▲9,900円）とマイナスとなった一方、従業員30人以上の4階層（30～49人、50～99人、100～199人、200人以上）では前年比プラスとなった。中でも30～49人の規模先は+13.5%（同+43,800円）と最も高い伸び率となっており、全体を押し上げるかたちとなっている。

支給額増減の企業割合では、30～49人や50～99人、100～199人の規模先で増加先が60%以上となった。反対に10～29人、200人以上の規模先では、増加先がそれぞれ37.5%、42.9%と比較的低く、減少先が増加先を上回った。なお、1～9人の規模先では増加先が50.0%と減少先（37.5%）を上回ったが平均支給額はマイナスとなっており、一部企業の大幅な減額を映したかたちとなった。

従業員規模別の支給額動向（企業平均）

従業員規模	回答社数	支給額（千円、%）				構成比（%）		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	8	362.6	377.9	▲15.3	▲4.0	50.0	12.5	37.5
10～29人	16	364.9	374.8	▲9.9	▲2.6	37.5	12.5	50.0
30～49人	23	368.9	325.1	43.8	13.5	60.9	30.4	8.7
50～99人	15	423.2	420.3	2.9	0.7	60.0	6.7	33.3
100～199人	19	421.4	414.1	7.3	1.8	63.2	5.3	31.6
200人以上	14	594.9	590.5	4.4	0.7	42.9	0.0	57.1
全規模	95	420.1	409.9	10.2	2.5	53.7	12.6	33.7

<参考>ボーナス支給（予定）時期

支給時期	11月	12月			1～3月	未定	合計
		上旬	中旬	下旬			
構成比（%）	1.1	28.4	48.4	18.9	1.1	2.1	100.0

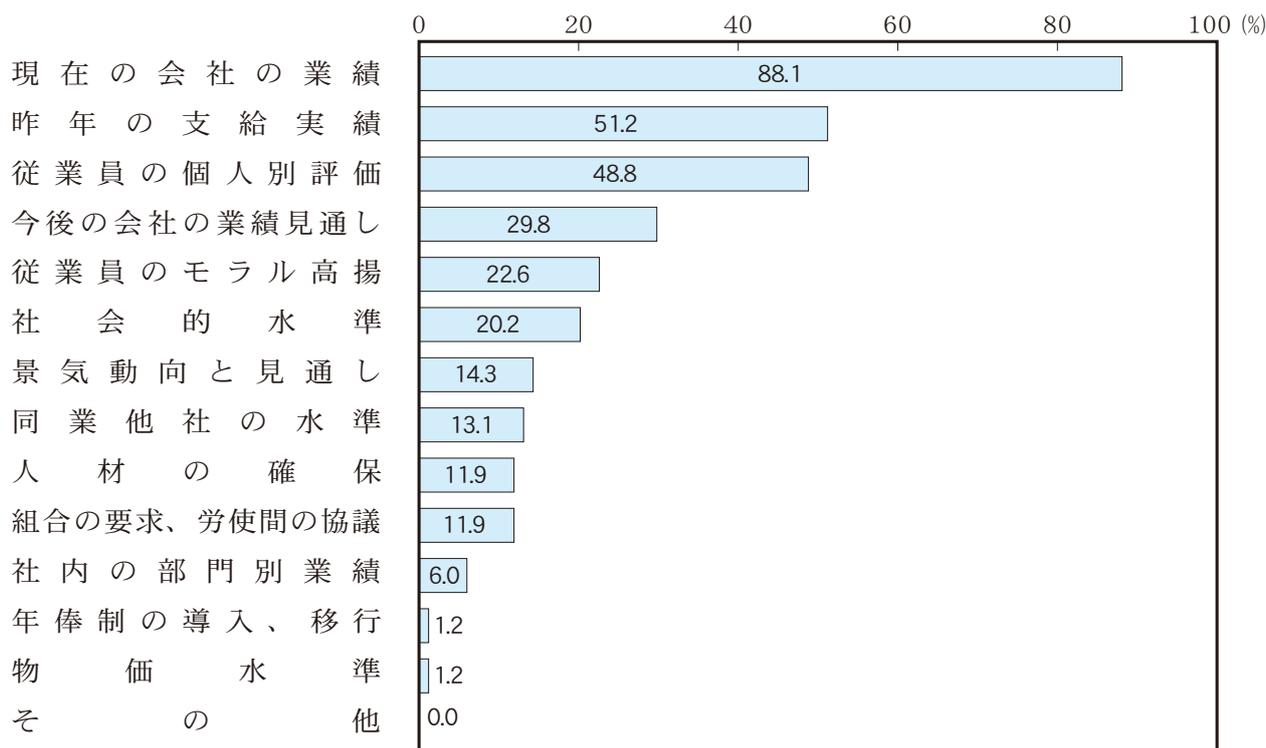
ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給における重視事項(有効回答84社、回答数269、平均回答数3.2)を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が88.1%(前年同調査89.0%)と最も高く、従来通り、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している。以下の順位は、2位が「昨年の支給実績」51.2%(同2位、47.3%)、3位「従業員の個人別評価」48.8%(同3位、41.8%)、4位「今後の会社の業績見通し」29.8%(同4位、36.3%)と続き、前年同調査の順位と変動はない。

この間、「従業員の個人別評価」が前年から7.0ポイント上昇しており、成果主義の傾向が強まっていることがうかがえる。一方で「社会的水準」が前年の14.3%→今回20.2%と上昇しており、従業員への配慮を意識する側面も見られた。

業種別に回答率を見ると、製造業では「従業員のモラル高揚」などが、非製造業では「人材の確保」や「社会的水準」などが全体の平均回答率を上回った。

ボーナス支給に際して重視した事項(複数回答)



— 調査要領 —

調査時期	2018年12月上旬～2019年1月中旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 299社
有効回答	95社

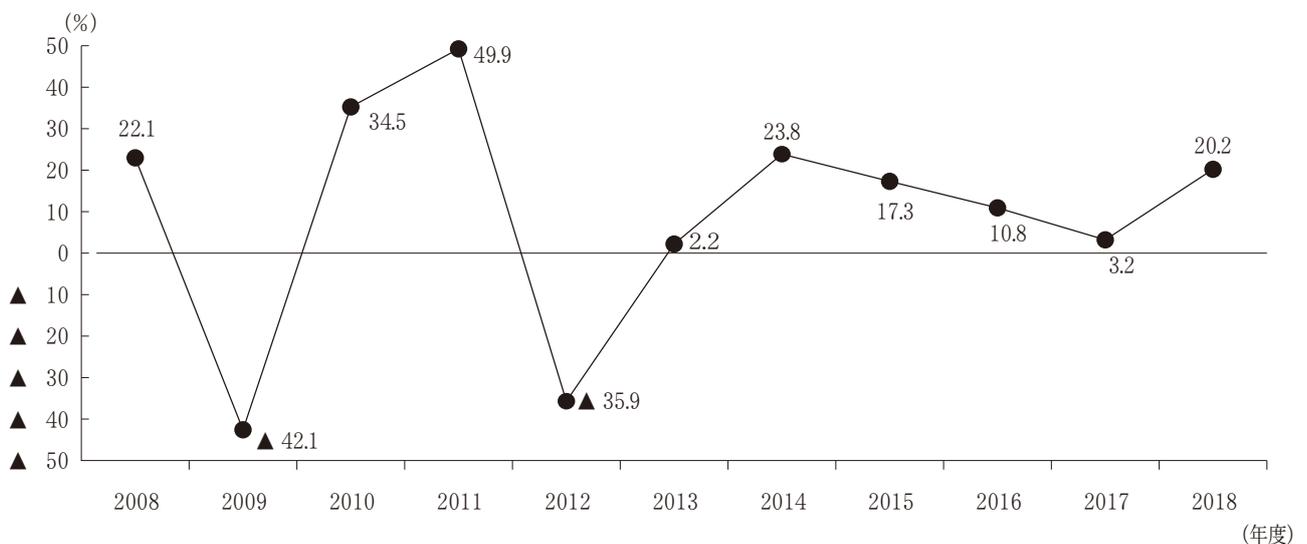
〈2018年度 採用動向〉

2019年春の新卒採用数は+20.2%

県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査(有効回答120社)によると、回答企業が2019年春に計画している新卒者採用人数は701人で、2018年春の同採用実績583人に比べ、118人の増加となる見込み。2019年春の新卒者採用計画と2018年春の採用実績とを比較した増減率は+20.2%と6年連続のプラスで、前年同調査(+3.2%)を17.0ポイント上回り高い水準となった。2014年以降、減少傾向にあったものの、4年ぶりに増加に転じた。

2019年春の新卒者採用の増減についての企業割合(社数構成比)を見ると(3頁)、同採用人数を2018年春の実績数より「増やす」と回答した企業割合は全体の40.0%と、前年同調査(37.4%)を2.6ポイント上回った。また逆に「減らす」と回答した企業割合は、前年(13.9%)を2.8ポイント上回る16.7%であった。さらに、「同数採用」と回答した企業割合は、前年(14.8%)を1.5ポイント下回る13.3%、「前年と変わらず採用なし」が前年(33.9%)を3.9ポイント下回る30.0%となった。このように、総じてみれば企業の新卒者の採用意欲は引き続き積極姿勢を保っている。

翌年度新卒採用計画人数の増減率推移 (今年度実績比)

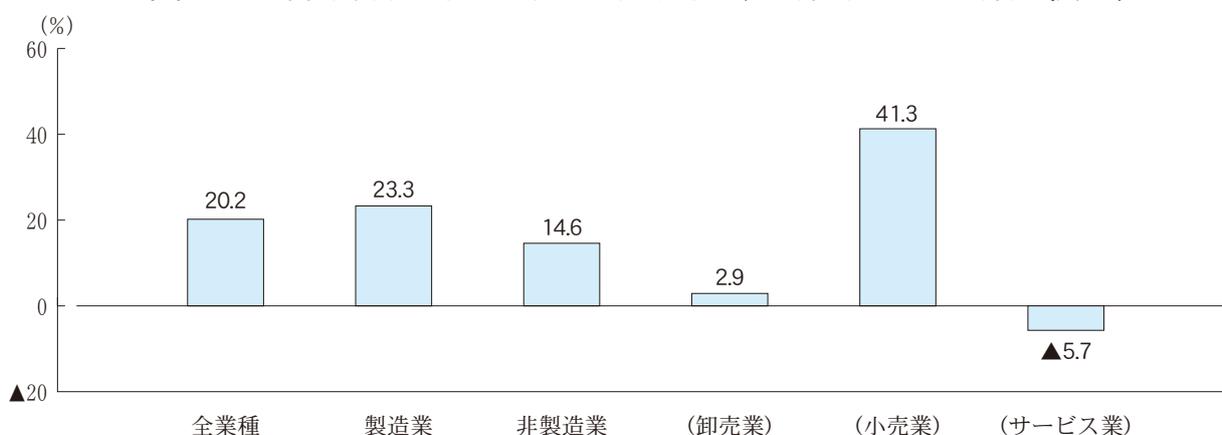


注：各年度とも (翌年春新卒採用計画数÷当年春新卒採用実績数) × 100 - 100 (%) で算出。

2018年度は (2019年春新卒採用計画数÷2018年春新卒採用実績数) × 100 - 100 (%) で算出している。

2019年春の新卒採用計画人数について業種別に見てみると、採用計画人数701人のうち製造業が465人と全体の約2/3を占め、非製造業の236人を大きく上回った。2019年春の採用計画と2018年春の採用実績との増減率においては、製造業は+23.3%(前年同調査▲7.3%)、非製造業も+14.6%(同+31.3%)と増加しており、非製造業については9年連続のプラスとなっている。非製造業を業種別に見ると、小売業が+41.3%と全体を押し上げており、次いで卸売業の+2.9%、サービス業については▲5.7%と減少した。小売業の伸び率が高いのは、2018年春の新卒採用充足率(4頁)が72.4%と低く、また3年連続で8割を下回っていることから、採用が予定数を割り込んだ企業が、新卒採用を翌年の2019年春に繰り越したことも一因と考えられる。

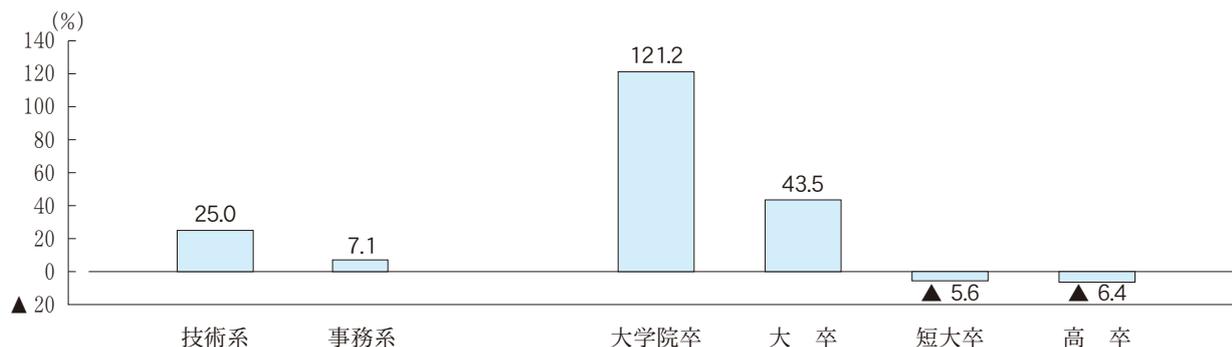
【業種別】新卒採用計画人数の増減率（19春計画－18春実績比）



次に、2019年春の新卒採用計画人数について職種別に見てみると、採用計画人数701人のうち技術系が535人と全体の約3/4を占め、事務系は166人となった。これを2018年春の採用実績との増減率で見ると、技術系が+25.0%(前年同調査+1.7%)、事務系が+7.1%(同+7.9%)と、技術系は6年連続、事務系は5年連続で増加している。

さらに学歴別の増減率を見ると、大学院卒が+121.2%(前年同調査▲23.3%)、大卒が+43.5%(同+10.0%)、高専及び専修学校を含む短大卒が▲5.6%(同+11.1%)、高卒が▲6.4%(同+0.3%)となった。大卒の採用意欲は依然として高いほか、大学院卒については7年ぶりにプラスに転じた。

【職種別、学歴別】新卒採用計画人数の増減率（19春計画－18春実績比）



2019年春の新卒採用を増やす企業は40.0%

2018年春の新卒採用実績と比較して、2019年春に同採用を「増やす」と回答した企業割合(社数構成比)は全体の40.0%と、前年同調査(37.4%)を2.6ポイント上回った。また逆に「減らす」と回答した企業割合は、前年同調査(13.9%)を2.8ポイント上回る16.7%であった。さらに、「同数採用」と回答した企業割合は前年同調査(14.8%)を1.5ポイント下回る13.3%、「前年と変わらず採用なし」が前年同調査(33.9%)を3.9ポイント下回る30.0%となり、採用を見送っていた企業が「増やす」へシフトした様子が見えてくる。このように、総じてみれば企業の新卒者の採用意欲は引き続き積極姿勢を維持している。

これを業種別に見てみると、製造業の「増加」割合が41.2%と非製造業の39.5%を1.7ポイント上回っており、「減少」割合では、製造業14.7%で非製造業の17.4%を2.7ポイント下回った。

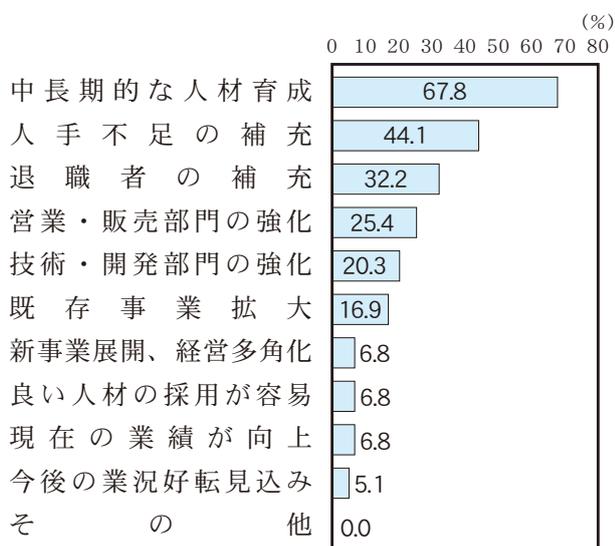
2019年春の採用人数を増加または同数とした理由(有効回答59社、平均回答数2.3)は、「中長期的な人材育成」が67.8%(前年同調査48.9%)と最も高く、以下「人材不足の補充」が44.1%(同72.3%)、「退職者の補充」32.2%(同53.2%)と続く。年々上昇を続けていた「人手不足の補充」は前年を下回っているものの、依然として人手不足感は続いており、人手不足を前提とした中長期的な人材育成に注力していると考えられる。

また、減少の理由(有効回答46社、平均回答数1.5)としては「即戦力の中途採用を重視」が34.8%(前年同調査37.9%)と最も高く、以下「今後の業況見通し」28.3%(同27.6%)、「人手が不足していない」28.3%(同20.7%)となった。中途採用を積極的に行うことで、一部では人手不足が緩和している様子が見えてくる。

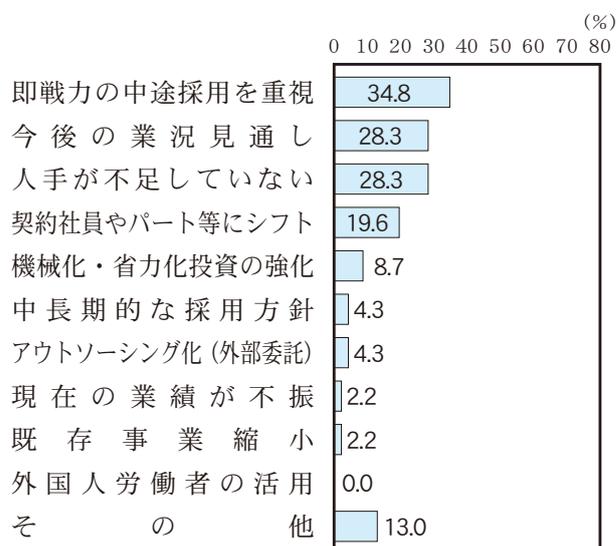
2019年春新卒採用計画と2018年春同実績との比較

業 種	回答社数	社 数 構 成 比 (%)			
		増 加	前年と変わらず		減 少
			同数採用	採用なし	
製 造 業	34	41.2	14.7	29.4	14.7
非製造業	86	36.5	12.8	30.2	17.4
全 産 業	120	40.0	13.3	30.0	16.7

2019年度の採用数増加(同数採用)理由(複数回答)



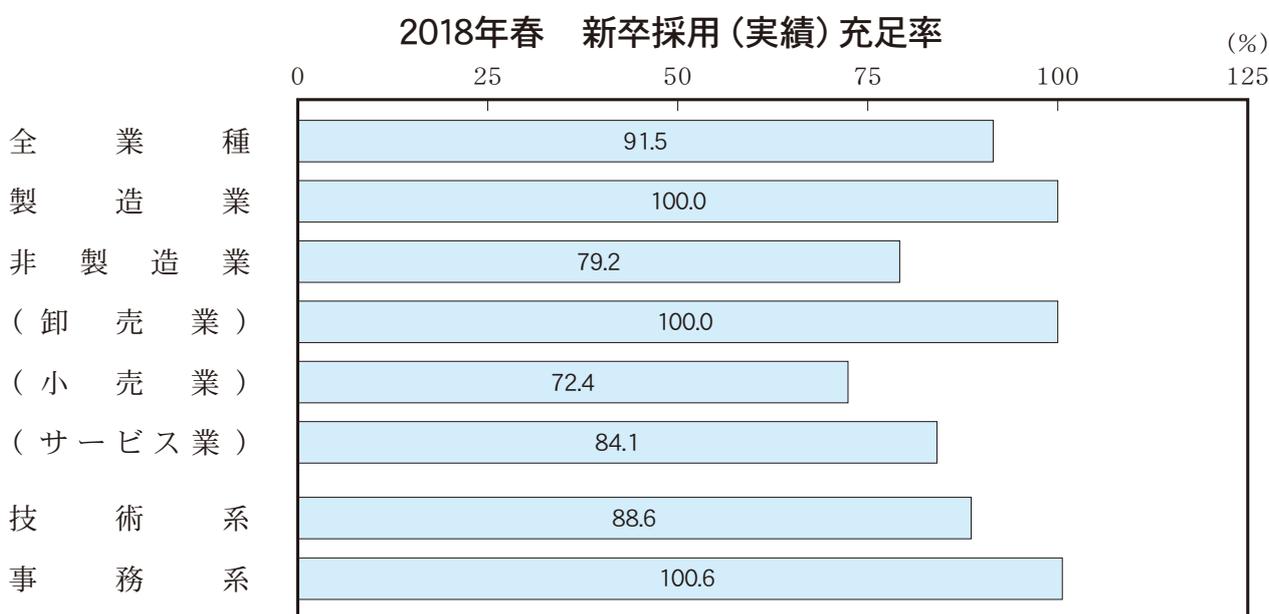
2019年度の採用数減少理由(複数回答)



2018年春新卒採用の充足率は91.5%に低下

2018年春の新卒者の当初採用計画人数637人に対し同採用実績人数は583人で、当初の採用計画に対する充足率は91.5%(前年同調査92.9%)と、前年より1.4ポイント低下した。業種別に見ると、製造業は100.0%で前年の101.9%から1.9ポイント低下した一方、非製造業は79.2%と同75.1%から4.1ポイント上昇した。業種間の開きは前回26.8ポイント→今回20.8ポイントと改善した。非製造業においては、卸売業が充足率100.0%と前年85.0%を15.0ポイント、小売業も72.4%と前年64.2%より8.2ポイントそれぞれ上回っており、改善の兆しがみられる。

職種別では、技術系(生産部門、技術・開発部門等)の充足率88.6%(同95.1%)、事務系(事務部門、営業・販売部門等)は100.6%(同86.4%)と、事務系は改善が進んだものの、技術系は悪化した。



2018年度の中途採用は増加に転じる

2018年度中の中途採用人数(2019年3月までの中途採用計画を含む)は499人と、2017年度の中途採用実績465人に対し+34人(増減率+7.3%)となる見込み。業種別では製造業が同+9.4%、非製造業が同+5.6で、職種別では管理職が同+25.0%、技術系同+12.3%、事務系同▲3.6%と増加が目立っている。2018年度の採用動向は、中長期的な方針から新卒採用に重点を置くと同時に、即戦力としての中途採用にも引き続き積極的な姿勢である。

— 調査要領 —

調査時期	2018年12月上旬～2019年1月中旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要民間企業 299社
有効回答	120社